地方創生推進交付金に係る事業評価について

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額（総事業費） 単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標（KPI） 指標		単位	④ 事業実施計画の申請時点での**当初値**	⑤ 実施計画の申請時点での**目標値** 2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度終了時点の目標値 ※開始前実績値＋KPI増分の合計	⑥ 2020年度終了後における**最終値** 実績値	⑦ 目標値未達の場合の理由 最も大きな理由	次に大きい理由	左記を選択した理由	⑧ 自己評価 事業効果	理由	⑨ 外部有識者からの評価 事業の評価	外部有識者からの意見	⑩ 今後の事業展開の方向性 今後の方針	今後の方針の理由
1	「魅力あふれる観光県ぐんま」の推進 （主な事業） ・ぐんまちゃんによるイメージアップ ・世界遺産センター整備 ・観光客目線による観光地整備事業 ・海外セールスプロモーション ・県内周遊観光促進事業（観光パスポート） ・群馬デスティネーションキャンペーン	442,532,477	指標①	観光消費額	億円	1,844	75	19	19	20	19	1,996	1,219	①外的要因	③その他	・指標②は新型コロナウイルスの影響により、海外観光客の大幅な減少により目標未達。 ・指標③については、DMO関連団体を含めると12団体となるが、本登録団体は10団体と目標には届かなかった。本登録に向けた支援とともに、継続して県内DMO活動の推進を図る。	③地方創生に効果があった	・ぐんまちゃん許諾数は1,105件に及び本県の認知度向上に一定の効果があったと考えている。 ・また、「ぐんま観光マップ」の19万部増刷や「ぐんまダムかるた」を5,000組作成・配布したりと、観光誘客につながる取組ができたと考えている。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・新型コロナウイルス感染症の影響により海外観光客が大幅に減少するなど、観光産業は甚大な打撃を受けている。そのような状況下で、DMO設立件数は順調に増加しており、観光振興に一定の寄与はあったと考えられる。 ・さらなる効果的な事業展開を図っていただきたい。	⑤予定通り事業終了	・ポストコロナのインバウンド需要のいち早い回復を目指し、国内外の状況や国の動きなどを見極めつつ、ニューツーリズム等新たな要素を踏まえた観光地域づくりを推進するため、県域DMOと県内市町村、地域DMO、観光協会等の連携強化を図っていく。
			指標②	外国人宿泊者数	万人泊	14.9	1.3	1.3	1.3	1.2	10.0	30.0	6.5									
			指標③	県内DMO設立件数	地域	4	4	1	1	1	1	12	10									
			指標④																			
2	先端ものづくり産業等支援強化事業 （主な事業） ・X線CT技術活用研究 ・航空宇宙産業新技術・新製品開発補助 ・システムインテグレーターの掘り起こし・スキルアップ ・ロボット導入支援・実証事業 ・医療・ヘルスケア産業参入支援事業	111,371,584	指標①	製造品出荷額等	億円	83,635		1,673	1,673	1,900	2,273	91,154	89,819			・KPIを達成	②地方創生に相当程度効果があった	・指標②、③について目標値を大幅に達成しており、十分な事業効果があったと考えている。 ・他にも事業開始以前は13社だったJISQ9100取得企業が27社に増加し、航空宇宙産業参入の基盤強化にも寄与した。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・未定の指標①を除いては目標値を達成しており事業効果は認められる。 ・県内企業が変化する時代の中で十分な技術開発ができるよう、支援を継続していただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・ビジネス環境が大きく変革する中で、デジタル技術を活用した製品開発やDX推進等を支援することにより、県内中小企業の生産性向上を図るため、制度を見直し、「ぐんまDX技術革新補助金」（DX推進・地域課題解決タイプ）の新設を目指す。
			指標②	X線CT装置の導入による経済効果	億円	0		3	4	5	6	18	33									
			指標③	先端ものづくり産業等における雇用創出数	人	0		50	50	50	50	200	538									
			指標④	高機能電子線マイクロアナライザーの導入による経済効果	億円	0				3	4	7	7									
3	「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓 （主な事業） ・ぐんまちゃん家イメージアップ強化事業 ・輸出取引拡大支援に向けたバイヤー招聘商談会、支援員配置、セミナー開催 ・青果物海外販路拡大対策事業	54,196,867	指標①	県産農畜産物の輸出金額	億円	10			0.69	0.79	0.80	12	11.1	①外的要因	③その他	・県産農畜産物の輸出金額は、新型コロナウイルスの影響により海外需要が低下。それに伴い目標値を下回った。 ・協働チームについても打合せ機会等の制限により1件増にとどまった。	②地方創生に相当程度効果があった	・コロナ禍によりバイヤーの招聘が困難となったものの、ニーズ調査による効率的な取組を実施した結果、中東において初めて県産青果物が販売された。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標③は目標値を大きく達成。指標①についても9割を達成しており、事業の一定の効果は認められる。 ・ニューノーマルに対応した事業展開を期待したい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・各国の規制状況を注視しつつ、これまで築いた販路を最大限活用した生産者支援を推進していく。 ・デジタル化や新しい生活様式等今後のビジネス展開に柔軟に対応できる体制を構築し、事業の発展を図っていく。
			指標②	協働チームの形成数	件	0			2	2	3	7	4									
			指標③	協働チームの売上額	万円／件	0			200	200	200	600	3,633									
			指標④																			
4	「魅力あふれるアウトドアぐんま」の推進 （主な事業） ・稜線トレイル登山道環境整備 ・人工アユ養殖研究 ・ハコスチ活用促進研究	93,531,609	指標①	稜線トレイル利用者数	人	59,677			1,058	1,058	1,167	62,960	37,070	①外的要因	③その他	・指標①は2019年度の台風19号による林道通行止めや、2020年度の大雨の影響により、谷川岳ロープウェイへ向かう道路が土砂崩れによる長期間寸断されたことによる。 ・指標②については、一部養殖場で稚魚の魚病発生による壊滅的死亡が影響した。	②地方創生に相当程度効果があった	・冷水病耐性体制に強い品種の人工アユを放流したことで、釣り目的の観光客の増加や地域の雇用創出に一定の寄与があったと考えている。 ・また、20軒のハコスチ取扱業者を創出・育成により普及を図ったことで関連産業も含めた雇用創出につなげられた。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・群馬県の強みを活かしたアウトドア観光による地域活性化について、さらなる取組の推進を図っていただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・アウトドアコンテンツの高付加価値化を図ることで、観光資源の更なる充実を図っていく。
			指標②	ハコスチ生産量	t	2.2			8	20.0	0.0	30.0	7.6									
			指標③																			
			指標④																			

地方創生推進交付金に係る事業評価について

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額（総事業費）単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標（KPI） 指標		単位	④ 事業実施計画の申請時点での**当初値**	⑤ 実施計画の申請時点での**目標値** 2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度終了時点の目標値 ※開始前実績値＋KPI増分の合計	⑥ 2020年度終了後における**最終実績** 実績値	⑦ 目標値未達の場合の理由 最も大きな理由	次に大きい理由	左記を選択した理由	⑧ 自己評価 事業効果	理由	⑨ 外部有識者からの評価 事業の評価	外部有識者からの意見	⑩ 今後の事業展開の方向性 今後の方針	今後の方針の理由
5	来てみてよかった！ぐんま暮らし支援事業 （主な事業） ・ぐんま暮らし支援 ・子育て@ぐんま体験プロモーション ・シングルマザー専用シェアハウス検討事業	88,418,296	指標①	他都道府県からの転入超過数	人	1,080				392	550	2,022	−245	①外的要因		・移住転職マッチングコーディネート件数は着実に増加し、移住コーディネーター数も計画どおり増加している。 ・他都道府県からの転入超過数についても、2019年度は▲2,244人だったのが、2020年度は＋919人となるなど、コロナ前後の動きの変化により前年度よりも増加している。	③地方創生に効果があった	・首都圏の子育て世帯に当県の子育て環境の優位性や魅力について、イベントを実施。ツアー動画等のリーチ数は計5,726回に及び本県移住への関心を高めることができたと考えている。他にもふるさと回帰センターによる移住希望地ランキングにおいて、前年の15位から10位にランクアップしたなど、アフターコロナの本県移住への関心の高さが伺える。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標①を除けば、他の指標は目標値を達成しており、一定の事業の効果は認められる。 ・コロナ禍において地方の魅力が今一度見直されてきており、それを好機と捉え引き続き移住・定住支援を推進していただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークや全国的なオンライン施策が普及したことから、新たな移住者層や関係人口の創出に向けた取組のため、更なる事業の発展を図っていく。
			指標②	本事業を通じ市町村において設置された移住コーディネーター数	人	0				2	3	5	5									
			指標③	本事業を通した、移住転職マッチングコーディネート・繋がりコーディネート件数	件	0				1,350	140	1,490	3,123									
			指標④																			
6	ぐんま「強い産業づくり」推進事業 （主な事業） ・企業誘致プロモーション事業 ・事業承継支援、創業支援 ・コンベンション推進	40,204,468	指標①	本事業における雇用創出数	人	0				800	1,600	2,400	R4.2予定	①外的要因		・指標②について、Gメッセ群馬は当初4月のオープンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症に対する全国への緊急事態宣言により、6月にオープンが延期。オープン後も県内の感染状況に応じた警戒度上昇に伴う閉館や県域をまたいだ移動自粛要請によりイベントを自粛せざるを得なかったことにより、目標未達となった。	③地方創生に効果があった	・事業承継診断を7,480件、中小企業診断士による承継サポートを21件、創業相談約400件を実施するなど、幅広く県内産業の強靭かに向けた取組を推進できたことにより、事業の一定の効果はあったと考えている。 ・さらに、県内医療機器産業事業所は毎年増加しており、参入支援に一定の寄与があったと考えている。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標③と④について目標値を達成しており、一定の効果は認められる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、コロナ禍に対応した産業を創出するための取組を期待したい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・コロナ禍に対応したデジタルコンテンツを効果的に活用しつつ、ニーズを的確に把握した取組を推進する。
			指標②	Gメッセ群馬の年間来場者数	人	0				0	717,500	717,500	146,118									
			指標③	医療・ヘルスケア産業参入企業数（医療機器製造業登録、製造販売業許可、ISO13485新規取得企業数）	社	138				10	10	158	158									
			指標④	湯けむりフォーラム視聴数	人	0					1,000	1,000	48,432									
7	ぐんま「稼ぐ農林業」促進事業 （主な事業） ・園芸作物開発研究 ・遺伝子組換えカイコの実用生産に関する研究 ・就農促進対策 ・世界で戦えるこんにゃく総合対策 ・ぐんまの肉牛「働き方改革」応援事業 ・県産牛肉高付加価値化のための飼養管理技術開発	87,002,871	指標①	本事業の担い手確保策による新規就農者数	人	215				227	242	684	223	③その他	①外的要因	・肉用牛飼養頭数としては減少しているものの、交付金対象事業は和牛でありその頭数については増頭（28,400頭→31,900頭）している。	③地方創生に効果があった	・R2における45歳未満の新規就農者数実績は173名に及ぶなど、地方における就農促進対策に一定の効果があったと認められる。 ・また、10a以上の大規模農家数は増加し、機械化に適する県育成品種の普及が促進するなど、産地の大規模化・合理化が進んだ。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標②、③については目標値を達成しており、一定の事業効果は認められる。 ・新規就農者数の増加は、魅力ある稼いでいる農業者を多くすることと、新規就農支援の強化と継続した技術・経営支援を地道に継続することが重要であると思います。 ・R2年度の実績を踏まえ取組の振り返りを行い、これまで以上に効果的な事業となるよう取り組んでいただきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・農林業の担い手確保対策については、不断の取組が求められることから継続的に推進していく。 ・また、県産品についても生産性向上や高付加価値化のための取組の充実を図る。
			指標②	本事業の試験研究・実証による新品種・新技術の開発件数	件	6				2	4	12	12									
			指標③	本事業の研究推進による実用飼育用遺伝子組換えカイコの新品種作出数	種	0				1	1	2	5									
			指標④	本事業の肉牛振興対策による県内農家の肉用牛飼養頭数	頭	57,000				100	300	57,400	56,400									
8	「ぐんまに外国人材を呼び込む」プロジェクト （主な事業） ・留学生・技能実習生等実態調査 ・外国人材向けに多言語での情報発信 ・ベトナムとの経済交流事業	5,384,912	指標①	本事業を活用し、県内企業に採用された外国人の数	人	0				10	30	40	21年11月頃	①外的要因	③その他	・新型コロナウイルスの影響により、外国人材の入国規制が実施されたことから、企業の外国人材採用の機運が低下し、それに伴い相談会での相談件数等が激減したため。 ・また、企業向けセミナーはコロナ禍により動画配信形式としたが、配信時期が年度末となったため、実績に反映可能な期間が限られていた影響がある。	③地方創生に効果があった	・オンラインで実施した就業ガイダンスでは一定数（再生回数105回）の視聴があった。また、就職や生活に関する動画を7テーマ8言語で作成するなど、多文化共生・共創イメージを伝える啓発スライドを作成し、情報発信した。これらの取組等により外国人材の呼び込みに一定の寄与はあったものと考えている。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・新型コロナウイルス感染症の影響から、実施手法を変更した事業もあるかと思うが、ニューノーマルに対応した事業展開に向けて、引き続き外国人材の採用や活用支援を推進していただきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・引き続きオンラインを活用した、外国人材向け就職ガイダンス動画の配信等により高度外国人材候補の県内定着に向けた取組を推進していく。
			指標②	本事業を活用し、外国人材を採用した県内企業の数	社	0				10	30	40	21年11月頃									
			指標③	セミナー、合同企業説明会等に参加した県内企業の数	社	0				30	124	154	28									
			指標④	ベトナム国内工業系大学における県内企業の採用説明会面談数	回	0				200	250	450	20									

地方創生推進交付金に係る事業評価について

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額（総事業費）単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標（KPI） 指標		単位	④ 事業実施計画の申請時点での**当初値**	⑤ 実施計画の申請時点での**目標値** 2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度終了時点の目標値 ※開始前実績値＋KPI増分の合計	⑥ 2020年度終了後における**最終実績** 実績値	⑦ 目標値未達の場合の理由 最も大きな理由	次に大きい理由	左記を選択した理由	⑧ 自己評価 事業効果	理由	⑨ 外部有識者からの評価 事業の評価	外部有識者からの意見	⑩ 今後の事業展開の方向性 今後の方針	今後の方針の理由
9	ぐんま「次世代モビリティ」推進事業 （主な事業） ・路線バスの自動運転実証実験 ・次世代モビリティ産業への参入促進のためのコーディネーター委託 ・自動運転バス導入促進に向けた導入可能性調査	49,620,535	指標①	自動運転バスの利用者数	万人／年	0				1,000	5,000	6,000	530	③その他	①外的要因	・事業費及び運行体制等の制限から実証実験期間が限定的であったことと、バス乗客数自体の伸び悩みが目標利用者数未達の要因と推察される。 ・また、導入路線数について自動運転の技術的課題が残ることと、社会受容性（導入への住民意識）がまだ十分醸成されていないことから、導入には至らなかった。	③地方創生に効果があった	・5市町村で実証実験を実施。地域に適した新たな移動手段の本格運用が2市町で開始することができた。 ・また、路線バスの公道実証実験12kmの実績を確保するなど、技術開発力・公共交通の運営維持に一定の寄与があったと考えている。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標③、④については目標値を達成しており、一定の効果は認められる。 ・自動運転技術の開発を含めた事業展開の発展に期待したい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・技術開発支援のみならず、導入路線の調査や市町村・交通事業者のマッチング、社会受容生の醸成を図ることで、更なる導入を図っていく。
			指標②	自動運転バスが導入されたバス路線数	本	0				0	1	1	0									
			指標③	自動運転バスの実証実験を行った路線の延長	km	1				3	7	11	12									
			指標④	自動化・EV化関連技術人材育成数	人	0				40	40	80	336									
10	ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業 （主な事業） ・就職相談窓口設置 ・各種就職支援セミナー開催 ・高等特別支援学校生等の就業先開拓	126,463,162	指標①	本事業を利用して就職した者のうち県内就職者数	人	698				102	100	900	1,334	①外的要因		・指標②は、緊急事態宣言中とも重なるR2.4-6の3ヶ月間セミナーの中止を余儀なくされるなど、新型コロナウイルス感染症対策の影響が大きな要因となった。 ・指標③については、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じる観点から、当初計画より規模を縮小したため。	③地方創生に効果があった	・コロナ禍で林業担い手対策のツアーが中止になるなど厳しい環境であったものの、年間15,000人以上の若者等に対しカウンセリングや各種セミナー等の就労支援を実施。地方における若者就労に寄与した。 ・また、職業自立推進事業として就労支援員が就業体験や就労先の受入承諾企業数521件を開拓したことで、障害のある生徒の一般就労に一定の効果があったと考えている。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標①は目標値を達成しており、一定の事業効果は認められる。 ・本事業を利用して就職した者の就職後の支援も重要であると考えるためその取組も期待したい。 ・ニューノーマルに対応した事業運営の推進に期待したい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・withコロナに対応したオンラインによる個別相談（カウンセリング）や就職支援セミナーの開催など、ぐんまで働く若者の増加に向けた取組を充実させたい。
			指標②	ジョブセンターまえばし利用登録者の市内事業所就職者数	人	529				550	550	1,629	399									
			指標③	「ミライバシ～前橋の未来への架け橋～」に参加した高校生の数	人	0				2,000	2,000	4,000	1,025									
			指標④	県内出身大学生等のUターン就職率	%	30				35	40	105	10月以降									
11	Gunma Innovation Top Floorを拠点とした群馬創造革新事業 （主な事業） ・「Gunma Innovation Top Floor」運営 ・地域解決ラボラトリー実証事業 ・コンテンツプロモーションの革新事業	140,474,728	指標①	地域課題解決ラボラトリーによる実証件数	件	0					10	10	11	①外的要因	④不明	・指標②について、新型コロナウイルス感染症による企業等の操業環境の悪化により、実証事業に寄附金を募るには適さない環境であった。	②地方創生に相当程度効果があった	・NETSGEN（イノベーション・ハブ）の会員登録者数550社・人、コワーキング利用者のべ500人など一定の利用実績を確保できた。さらに、実証事業も11件行うなど、地域課題の解決に一定の寄与があったと考えている。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標②を除いた他の指標は目標値を達成しており、一定の事業効果は認められる。 ・地域課題解決プロジェクトを通じた実証事業について、さらなる実効性のある取組に期待したい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・官民共創スペースNETSGENを効果的に活用しつつ、行政課題解決に向けた事業を推進するとともに、利用者視点の利便性向上と認知度向上の取組を図る。
			指標②	資金調達プロセスを活用して獲得した金額	千円	0					42,000	42,000	0									
			指標③	本県の動画・放送スタジオを活用して配信したコンテンツ数	本	0					450	450	1,513									
			指標④	ロケ誘致件数（撮影支援等件数）	件	0						0	34									
12	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業 （主な事業） ・運動習慣の定着を通した健康まちづくり ・健康増進を通した地域活性化事業 ・G－アナライズ＆PR事業	47,051,748	指標①	本事業を通じて健康づくりに取り組んだ人数	人	0					8,000	8,000	765	①外的要因		・指標①は、新型コロナウイルス感染症対策により、当初計画の方法での実施が困難になった。具体的には、3蜜密回避のため規模を縮小したほか、緊急事態宣言によりR3.4-6月の3ヶ月間イベントの中止を余儀なくされたため。	③地方創生に効果があった	・ぐんま健康ポイント制度を導入し県公式アプリ「G-WALK＋」を構築できた。今後アプリの利用が進むにつれ健康増進の機運が高まることが期待できる。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・コロナ対策により実施手法の変更を余儀なくされた事業もある中で、効果的な事業も現れている。 ・今後本格稼働する事業もある中で、感染症対策を講じた取組を図っていただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・一部取組をオンラインに切り替えるなど、実施手法を見直すことでニューノーマルに対応した形式での推進を図っていく。
			指標②	本事業における機能性分析を活用して販売した品目数	品	0					4	4	4									
			指標③	健康ポイント制度への参加者数	人	0					0	0	0									
			指標④	シェアサイクルの利用者数	人	0					0	0	0									

地方創生推進交付金に係る事業評価について

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額（総事業費） 単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標（KPI） 指標		単位	④ 事業実施計画の申請時点での**当初値**	⑤ 実施計画の申請時点での**目標値** 2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度終了時点の目標値 ※開始前実績値＋KPI増分の合計	⑥ 2020年度終了後における**最終実績** 実績値	⑦ 目標値未達の場合の理由 最も大きな理由	次に大きい理由	左記を選択した理由	⑧ 自己評価 事業効果	理由	⑨ 外部有識者からの評価 事業の評価	外部有識者からの意見	⑩ 今後の事業展開の方向性 今後の方針	今後の方針の理由
13	地方創生人材確保・支援事業（プロフェッショナル人材戦略拠点） （主な事業） ・県内企業の人材活用支援 ・「拠点体制整備事業」を活用した地域金融機関との連携 ・新たな人材活用法のセミナー開催	28,865,088	指標①	年間相談件数	件	656					271	927	1,378	①外的要因	③その他	・大企業連携は、大企業から県内中小企業へ出向・研修形式で人材を受け入れるために行うものであり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により企業訪問の回数が減少し、大企業への働きかけや県内中小企業への事業周知が進まなかったため。	②地方創生に相当程度効果があった	・年間成約件数は増加傾向にあり、求人ニーズの掘り起こしも堅調に推移している。令和2年度は、金融機関に本事業を引き継いでいくことを目的として、金融機関から人材紹介会社に直接企業情報を提供できる体制（金融機関連携）を構築することができた。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標①、②については目標値を達成しており、一定の事業効果は認められる。 ・プロフェッショナル人材と企業のニーズを踏まえた効果的なマッチング支援の推進を期待したい。	①追加等更に発展させる（事業規模の拡大を伴う継続）	・金融機関連携を加速し効率的に相談案件を成約に結びつけるとともに、金融機関にノウハウを蓄積することで出口戦略へつなげる。また、ジョブカフェぐんま等の人材紹介機関と連携し、企業ニーズを情報共有することで、事業の横展開を図っていく。
			指標②	年間成約件数	件	98					46	144	152									
			指標③	群馬県版大企業連携に係る相談件数	件	0					13	13	5									
			指標④																			
14	群馬県移住支援・マッチング支援事業 群馬県起業支援事業	66,381,748	指標①	本移住支援事業に基づく移住就業者数	人	0				240	425	665	0	①外的要因	③その他	・移住支援金事業は、対象者の要件が難しく昨年度の全国実績では361件の移住実績にとどまっている。本県の移住就業者数は0件でありその理由は移住者にとって魅力的な求人が少なかったためであると考えている。 ・起業支援事業に基づく起業者数については、採択者から辞退（事業の中止）の申出が複数件あったため。 ・マッチングサイト掲載については、国の制度設計上定められている記載項目が多く、企業が負担を感じ登録数が伸びなかったものと考えられる。	③地方創生に効果があった	・移住支援金支給実績は10件にとどまったものの、起業支援については31名が起業（うち移住支援金対象者8名）し、本県の新たな事業の担い手創出に一定の寄与があったものと考えている。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標②は目標値を達成しており、また指標③についても目標値に対し9割を達成しており、一定の事業効果は認められる。 ・全国的にも実績が少なかった中で、移住者にとって魅力的な求人情報の充実を図っていただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・移住支援金の対象者が大幅に拡大するため市町村と連携して支給者数の増加に努める。 ・また、移住支援金制度の対象となる企業求人の掲載について充実を図る。
			指標②	本移住支援事業に基づく移住起業者数	人	0				4	5	9	10									
			指標③	本起業支援事業に基づく起業者数	人	0				30	30	60	57									
			指標④	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	0				1,000	1,000	2,000	1,147									
15	ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業 （主な事業） ・就業に関するワンストップサービス、合同企業説明会開催 ・女性の就労に関する意識調査 ・障害者の雇用啓発（セミナー開催等）	61,861,126	指標①	本事業により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）	人	0				500	650	1,150	745	①外的要因	③その他	・新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による就業相談が急減したため。	②地方創生に相当程度効果があった	・コロナ禍という環境による各種制約がある中で、指標②、③、④については目標値を達成しており、地方創生に相当程度効果があったと考えている。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標②、③、④について目標値を達成しており、一定の事業効果があったと認められる。 ・新型コロナウイルスにより実施方法等の変革が求められるため、事業内容や実施手法の変更等に柔軟に対応するとともに、適切な事業の実施に努めていただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・ニューノーマルに対応した実施方法への転換により、事業効果が継続できるよう努めていく。
			指標②	多様な人材活躍推進企業の認証数	事業所	1,000				100	110	1,210	1,279									
			指標③	本事業による高齢者向け求人開拓数	件	350				350	370	1,070	1,372									
			指標④	本事業による障害者向け求人開拓数	件	700				50	60	810	4,471									